

グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第22期 (決算日2023年11月28日)

作成対象期間 (2022年11月29日～2023年11月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2002年6月18日以降、無期限とします。	
運用方針	内外の株式 (DR (預託証券) を含みます。) およびグローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け) と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 「バリュー投資」を基本とし、割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 為替ヘッジについては、弾力的に対応します。	
主な投資対象	グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)	内外の株式 (DR (預託証券) を含みます。) およびグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	内外の株式 (DR (預託証券) を含みます。) を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益 (評価益を含みます。) 等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	%	%	%	百万円	
18期(2019年11月28日)	25,213	10	11.8	10.6	98.2	—	3,080	
19期(2020年11月30日)	26,679	10	5.9	7.2	98.1	—	3,374	
20期(2021年11月29日)	34,586	10	29.7	31.8	97.2	—	4,788	
21期(2022年11月28日)	39,764	10	15.0	5.6	97.3	—	6,314	
22期(2023年11月28日)	45,554	10	14.6	18.7	98.7	—	7,317	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク（=MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI社に帰属しております。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2022年11月28日	円 39,764	% —	% —	% 97.3	% —
11月末	39,199	△ 1.4	△ 1.7	96.5	—
12月末	37,342	△ 6.1	△ 7.7	95.8	—
2023年1月末	38,145	△ 4.1	△ 4.3	96.6	—
2月末	39,129	△ 1.6	△ 1.2	97.0	—
3月末	38,866	△ 2.3	△ 1.9	97.1	—
4月末	39,911	0.4	0.7	97.5	—
5月末	41,310	3.9	5.0	97.2	—
6月末	44,352	11.5	13.1	97.9	—
7月末	45,158	13.6	14.8	97.1	—
8月末	45,601	14.7	16.4	96.4	—
9月末	44,048	10.8	13.6	96.3	—
10月末	42,579	7.1	9.7	96.4	—
(期末) 2023年11月28日	円 45,564	% 14.6	% 18.7	% 98.7	% —

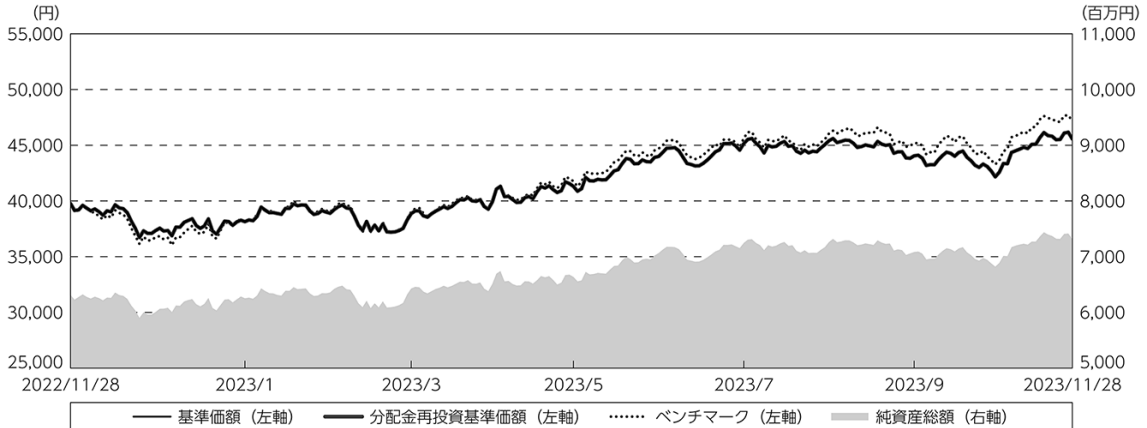
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：39,764円

期 末：45,554円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率： 14.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年11月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2022年11月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (下 落) 2022年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）でパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が継続利上げの必要性を強調したことで、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まったこと
- (上 昇) FRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、中国のゼロコロナ政策の事実上の終了などが好感されたこと
- (下 落) FRBによる利上げ早期停止への期待が後退したこと、米金融機関の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営不安をきっかけに信用不安が広がったこと
- (上 昇) 欧米の金融システムへの懸念が後退したことで投資家心理が改善したこと、米インフレ率に鈍化傾向が見られたため、利上げ打ち止め期待が高まったこと、米大手IT企業の2023年1－3月期決算や、米大手半導体企業の5－7月期の業績見通し、米大手金融機関などの4－6月期決算が市場予想を大きく上回ったこと
- (横ばい) 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で、政策金

利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念が高まったこと。一方、為替市場ではFRBの金融引き締め継続観測などから日米金利差の拡大期待が強まり、米ドル高・円安となったこと

- (下 落) 9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたこと、米下院議長選挙での選出遅れによる政局混乱に対する懸念が高まったこと、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと
- (上 昇) 10月のFOMCでパウエルFRB議長が、引締めサイクルが終焉に近付いていると示唆したこと、10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回りインフレ懸念が後退したこと、10月の米小売売上高が市場予想を上回り消費の堅調さが意識されたこと、米10年債利回りが低下したこと

○投資環境

世界の株式市場は、当期中、FOMCで市場予想通りに利上げ幅縮小が実現したものの、継続利上げの必要性を強調するパウエルFRB議長の発言をきっかけに、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まり下落しました。2023年1月に入ると、FRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだことや、中国のゼロコロナ政策の事実上の終了などが好感され上昇しました。2月から3月にかけては、FRBによる利上げ早期停止への期待が後退したことや、米金融機関の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営不安をきっかけに信用不安が広がったことなどから下落しました。3月下旬から7月下旬にかけては、欧米の金融システムへの懸念が後退したことで投資家心理が改善したこと、米インフレ率に鈍化傾向が見られたため、利上げ打ち止め期待が高まったこと、米大手IT企業の1-3月期決算や、米大手半導体企業の5-7月期の業績見通し、米大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を大きく上回ったことなどが好感され上昇しました。8月に入ると、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことや、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念などから下落基調となり、10月末にかけては米下院議長選挙での選出遅れによる政局混乱に対する懸念が高まったことや、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったことなどから下落となりました。当期末にかけては、10月のFOMCでパウエルFRB議長が、引締めサイクルが終焉に近付いていると示唆したこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回りインフレ懸念が後退したこと、10月の米小売売上高が市場予想を上回り消費の堅調さが意識されたこと、米10年債利回りが低下したことを好感し大きく上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

また、為替市場では、当期中から2023年2月にかけてはFRBが利上げペースを減速させ、金融引き締めの長期化懸念が後退したことなどから米ドル安・円高となりました。しかしその後は好調な経済指標を反映し、米国において高い金利水準が維持されるとの見方が広がったことなどにより、米ドル高・円安となり、当期においては米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや金融などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからエネルギーを非保有とし、相対的に配当利回りが低水準であることからコミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したAPPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、JOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、CISCO SYSTEMS（米国、通信機器）、BROADCOM INC（米国、半導体・半導体製造装置）、などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））が18.7%の上昇となったのに対して、基準価額は14.6%の上昇となりました。

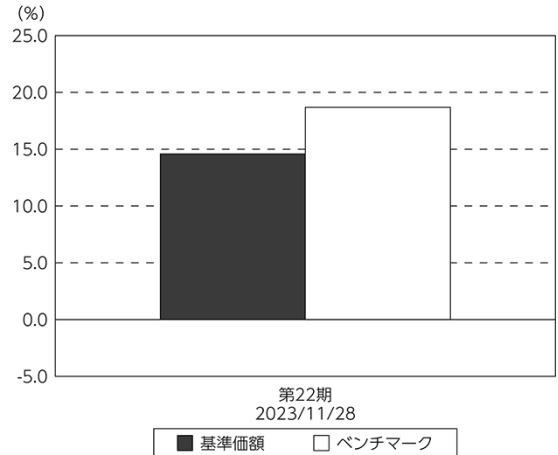
（主なプラス要因）

- ①業種別では、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることから非保有としていたエネルギーセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、金融セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、通信インフラ向け半導体などで高い市場シェアを有し、高いキャッシュフロー創出力とそれを背景とした積極的な株主還元策を評価しオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株や、中国でのゼロコロナ政策の事実上の終了を追い風に収益拡大が期待できると見てオーバーウェイトとしていたドイツの一般消費財・サービス株などの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低水準であることからアンダーウェイトとしていたコミュニケーション・サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、情報技術セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、業績は堅調に推移しているものの、消極的な株主還元姿勢や今後の業績予測から見た株価の割安感が乏しいことから非保有としていた米国の情報技術株や、バリュエーション（投資価値評価）が割高であることや株主還元に対する意識が希薄であることから非保有としていた米国のコミュニケーション・サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に、1万口当たり10円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第22期
	2022年11月29日～ 2023年11月28日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.022%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	36,674

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①これまでに行なわれた金融引き締めが実体経済に想定外の悪影響を与えるような状況、②欧米各国の中央銀行が金融政策の引き締めスタンスを変更し、株式市場の動向が変化するような状況、③米大統領選挙へ向けての政策論争が保有銘柄の中長期見通しへ悪影響を与えるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、原材料価格や輸送費、人件費などが上昇する環境においても、そのコスト増を吸収、転嫁する競争力や優位性を保有していると考えられ、企業業績のインフレに対する耐性は高いものと見ています。今後の金融政策の引き締めから想定される景気減速に対しても、悪影響を吸収する余力が十分にあり、現在の配当利回りとその上昇余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

[グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である〔グローバル・バリュー・オープン マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますよう、お願いいたします。

引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月29日～2023年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	622	1.507	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(327)	(0.792)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(250)	(0.605)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(45)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(17)	(0.041)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.022	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(9)	(0.022)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.015	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	654	1.585	
期中の平均基準価額は、41,303円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

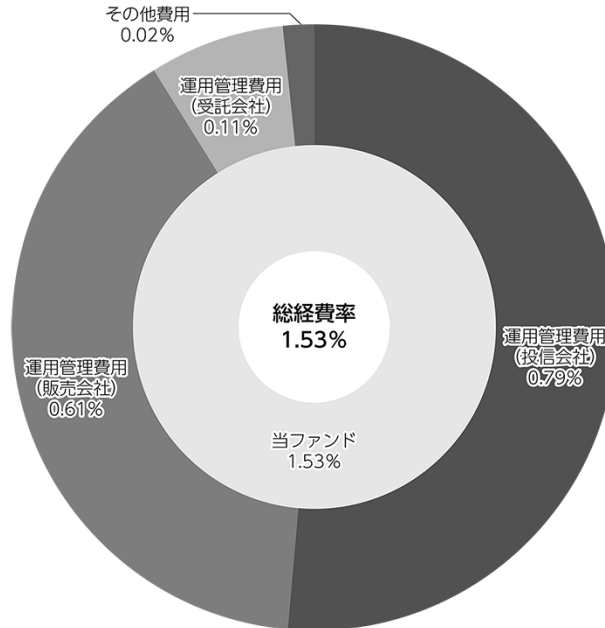
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.53%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月29日～2023年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
グローバル・バリュース・オープン	マザーファンド	173,573	907,704	178,669	951,826

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年11月29日～2023年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバル・バリュース・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,303,837千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,489,471千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月29日～2023年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月28日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
グローバル・バリュース・オープン	マザーファンド	1,238,121	1,233,025	7,303,089

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	7,303,089	98.9
コール・ローン等、その他	78,101	1.1
投資信託財産総額	7,381,190	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・バリュー・オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（21,397,496千円）の投資信託財産総額（22,237,081千円）に対する比率は96.2%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=148.15円、1カナダドル=108.86円、1英ポンド=187.19円、1スイスフラン=168.31円、1デンマーククローネ=21.77円、1ユーロ=162.30円、1香港ドル=19.02円、1新台幣ドル=4.6913円、1ニュージーランドドル=90.45円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,381,190,334
コール・ローン等	78,100,858
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	7,303,089,476
(B) 負債	63,461,034
未払収益分配金	1,606,373
未払解約金	8,214,453
未払信託報酬	53,523,000
未払利息	63
その他未払費用	117,145
(C) 純資産総額(A-B)	7,317,729,300
元本	1,606,373,815
次期繰越損益金	5,711,355,485
(D) 受益権総口数	1,606,373,815口
1万円当たり基準価額(C/D)	45,554円

(注) 期首元本額は1,587,962,923円、期中追加設定元本額は386,495,843円、期中一部解約元本額は368,084,951円、1口当たり純資産額は4,5554円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額80,907,524円。(グローバル・バリュー・オープン マザーファンド)

○損益の状況 (2022年11月29日～2023年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 17,217
受取利息	17
支払利息	△ 17,234
(B) 有価証券売買損益	989,866,644
売買益	1,065,946,858
売買損	△ 76,080,214
(C) 信託報酬等	△ 101,251,038
(D) 当期損益金(A+B+C)	888,598,389
(E) 前期繰越損益金	1,562,025,154
(F) 追加信託差損益金	3,262,338,315
(配当等相当額)	(3,438,806,248)
(売買損益相当額)	(△ 176,467,933)
(G) 計(D+E+F)	5,712,961,858
(H) 収益分配金	△ 1,606,373
次期繰越損益金(G+H)	5,711,355,485
追加信託差損益金	3,262,338,315
(配当等相当額)	(3,442,301,696)
(売買損益相当額)	(△ 179,963,381)
分配準備積立金	2,449,017,170

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2022年11月29日～2023年11月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年11月29日～ 2023年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	137,511,545円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	751,086,844円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,442,301,696円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,562,025,154円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,892,925,239円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	36,684円
g. 分配金	1,606,373円
h. 分配金(1万円当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2023年11月28日）

作成対象期間（2022年11月29日～2023年11月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	ベンチマーク		株 組入比率	株 先物比率	純 資産額
		期騰落	期中率			
	円		%			百万円
18期(2019年11月28日)	30,783		13.5	10.6	98.4	7,363
19期(2020年11月30日)	33,075		7.4	7.2	98.3	7,901
20期(2021年11月29日)	43,581		31.8	31.8	97.4	12,363
21期(2022年11月28日)	50,897		16.8	5.6	97.5	18,615
22期(2023年11月28日)	59,229		16.4	18.7	98.9	22,085

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCIワールドインデックスフリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
*MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI社に帰属しております。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 価額	ベンチマーク		株 組入比率	株 先物比率
		騰落	騰落率		
(期首)	円		%		%
2022年11月28日	50,897		—	—	97.5
11月末	50,176	△	1.4	△	1.7
12月末	47,849	△	6.0	△	7.7
2023年1月末	48,947	△	3.8	△	4.3
2月末	50,270	△	1.2	△	1.2
3月末	50,000	△	1.8	△	1.9
4月末	51,410		1.0		0.7
5月末	53,289		4.7		5.0
6月末	57,294		12.6		13.1
7月末	58,409		14.8		14.8
8月末	59,062		16.0		16.4
9月末	57,115		12.2		13.6
10月末	55,277		8.6		9.7
(期末)					
2023年11月28日	59,229		16.4	18.7	98.9

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首50,897円から期末59,229円となりました。

- (下落) 2022年12月のFOMC (米連邦公開市場委員会) でパウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が継続利上げの必要性を強調したことで、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まったこと
- (上昇) FRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、中国のゼロコロナ政策の事実上の終了などが好感されたこと
- (下落) FRBによる利上げ早期停止への期待が後退したこと、米金融機関の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営不安をきっかけに信用不安が広がったこと
- (上昇) 欧米の金融システムへの懸念が後退したことで投資家心理が改善したこと、米インフレ率に鈍化傾向が見られたため、利上げ打ち止め期待が高まったこと、米大手IT企業の2023年1-3月期決算や、米大手半導体企業の5-7月期の業績見通し、米大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を大きく上回ったこと
- (横ばい) 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化すると懸念が高まったこと。一方、為替市場ではFRBの金融引き締め継続観測などから日米金利差の拡大期待が強まり、米ドル高・円安となったこと

- (下落) 9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたこと、米下院議長選挙での選出遅れによる政局混乱に対する懸念が高まったこと、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと
- (上昇) 10月のFOMCでパウエルFRB議長が、引締めサイクルが終焉に近付いていると示唆したこと、10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回りインフレ懸念が後退したこと、10月の米小売売上高が市場予想を上回り消費の堅調さが意識されたこと、米10年債利回りが低下したこと

○当ファンドのポートフォリオ

○組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

○期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや金融などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからエネルギーを非保有とし、相対的に配当利回りが低水準であることからコミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したAPPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、JOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、CISCO SYSTEMS（米国、通信機器）、BROADCOM INC（米国、半導体・半導体製造装置）、などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

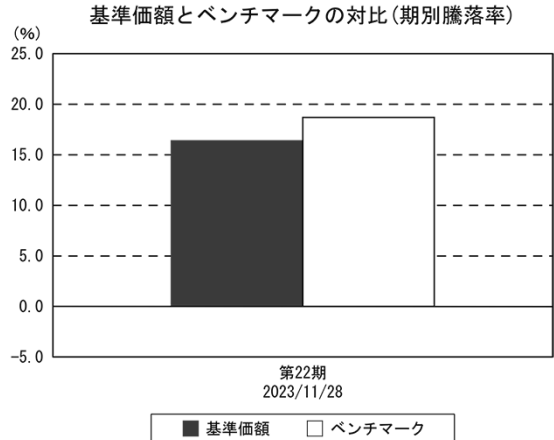
当期は、ベンチマーク（MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））が18.7%の上昇となったのに対して、基準価額は16.4%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることから非保有としていたエネルギーセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、金融セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、通信インフラ向け半導体などで高い市場シェアを有し、高いキャッシュフロー創出力とそれを背景とした積極的な株主還元策を評価しオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株や、中国でのゼロコロナ政策の事実上の終了を追い風に収益拡大が期待できると見てオーバーウェイトとしていたドイツの一般消費財・サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低水準であることからアンダーウェイトとしていたコミュニケーション・サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、情報技術セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、業績は堅調に推移しているものの、消極的な株主還元姿勢や今後の業績予測から見た株価の割安感が乏しいことから非保有としていた米国の情報技術株や、バリュエーション（投資価値評価）が割高であることや株主還元に対する意識が希薄であることから非保有としていた米国のコミュニケーション・サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと



（注）ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①これまでに行なわれた金融引き締めが実体経済に想定外の悪影響を与えるような状況、②欧米各国の中央銀行が金融政策の引き締めスタンスを変更し、株式市場の動向が変化するような状況、③米大統領選挙へ向けての政策論争が保有銘柄の中長期見通しへ悪影響を与えるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、原材料価格や輸送費、人件費などが上昇する環境においても、そのコスト増を吸収、転嫁する競争力や優位性を保有していると考えられ、企業業績のインフレに対する耐性は高いものと見ています。今後の金融政策の引き締めから想定される景気減速に対しても、悪影響を吸収する余力が十分にあり、現在の配当利回りとその上昇余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月29日～2023年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	12 (12)	0.022 (0.022)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	40	0.075	
期中の平均基準価額は、53,258円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月29日～2023年11月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 65	千円 179,904	千株 169	千円 493,453
	アメリカ	百株 3,479 (503)	千米ドル 30,424 (1,085)	百株 1,223 (62)	千米ドル 18,197 (1,111)
外 国	カナダ	43	千カナダドル 334	124	千カナダドル 1,215
	イギリス	1,436	千英ポンド 3,571	794	千英ポンド 1,794
	スイス	190 (-)	千スイスフラン 2,450 (△ 23)	501	千スイスフラン 2,405
	デンマーク	- (51)	千デンマーククローネ -	122	千デンマーククローネ 10,226
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	225	1,734	338	3,234
フランス	41	1,445	3	224	
イギリス	-	-	35	159	
オランダ	11	698	-	-	
スペイン	-	-	481	1,658	
香港	913	千香港ドル 5,315	1,485	千香港ドル 8,178	
台湾	-	千新台湾ドル -	400	千新台湾ドル 20,870	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月29日～2023年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,303,837千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,489,471千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月29日～2023年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株		千株	千円
建設業 (17.0%)					
大和ハウス工業		42.1		21.4	88,831
機械 (59.2%)					
小松製作所		53		53	200,393
ダイキン工業		7.9		4.9	109,662
電気機器 (一%)					
三菱電機		90.8		—	—
輸送用機器 (23.8%)					
トヨタ自動車		34.6		45.3	124,801
合 計	株 数 ・ 金 額	228		124	523,687
	銘 柄 数 < 比 率 >	5		4	<2.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	147	120	1,232	182,597	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	48	—	—	—	バイオテクノロジー
AMGEN INC	73	97	2,563	379,770	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	83	46	860	127,442	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	341	367	6,965	1,031,908	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	51	70	1,672	247,709	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	29	21	1,534	227,325	資本市場
BLACKSTONE INC	87	116	1,238	183,454	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	171	126	617	91,505	医薬品
BROADCOM INC	71	34	3,230	478,645	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	—	54	1,170	173,386	資本市場
CVS HEALTH CORP	247	297	2,041	302,459	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CISCO SYSTEMS	696	713	3,417	506,289	通信機器
COLGATE PALMOLIVE CO.	—	192	1,480	219,337	家庭用品
COMCAST CORP-CL A	505	385	1,620	240,071	メディア
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	12	12	713	105,761	生活必需品流通・小売り
DUPONT DE NEMOURS INC	218	98	700	103,750	化学
EVERSOURCE ENERGY	111	275	1,623	240,536	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	302	336	1,881	278,709	金融サービス
HOME DEPOT	77	77	2,394	354,683	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	78	142	2,740	405,956	コングロマリット
INTEL CORP	—	202	890	131,915	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	176	166	2,542	376,738	銀行
JOHNSON & JOHNSON	270	270	4,088	605,732	医薬品
KENVUE INC	—	1,002	2,021	299,527	パーソナルケア用品
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	35	49	601	89,094	パーソナルケア用品
MSCI INC	—	15	788	116,745	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS	103	103	2,062	305,555	保険
MASTERCARD INC	76	81	3,312	490,770	金融サービス
MCDONALD'S CORP	66	28	789	116,912	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	210	192	7,269	1,076,948	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	240	166	1,357	201,071	半導体・半導体製造装置
NEXTERA ENERGY INC	196	361	2,078	307,950	電力
NORTHERN TRUST CORP	114	80	609	90,347	資本市場
ORACLE CORPORATION	—	210	2,445	362,355	ソフトウェア
PAYCHEX INC	48	130	1,551	229,814	専門サービス
PEPSICO INC	196	196	3,299	488,757	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	300	385	3,621	536,593	タバコ
ROSS STORES INC	175	58	760	112,641	専門小売り
S&P GLOBAL INC	34	47	1,937	287,051	資本市場
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	328	1,836	272,121	資本市場
SMITH (A. O.) CORP	284	284	2,157	319,598	建設関連製品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	38	1,862	275,928	ライフサイエンス・ツール/サービス
3M CORP	178	135	1,318	195,407	コングロマリット
TRACTOR SUPPLY COMPANY	39	78	1,542	228,548	専門小売り
US BANCORP	403	646	2,376	352,098	銀行
UNION PAC CORP	93	93	2,044	302,908	陸上運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	89	114	1,715	254,106	航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	63	66	3,637	538,925	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
MEDTRONIC PLC	—	179	1,414	209,498	ヘルスケア機器・用品	
PENTAIR PLC	—	181	1,159	171,751	機械	
TE CONNECTIVITY LTD	128	98	1,280	189,686	電子装置・機器・部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,867	9,564	104,072	15,418,407	
		42	51	—	<69.8%>	
(カナダ)			千カナダドル			
NATIONAL BANK OF CANADA	173	49	441	48,108	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	151	194	1,611	175,434	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	324	243	2,053	223,542	
		2	2	—	<1.0%>	
(イギリス)			千英ポンド			
PERSIMMON PLC	325	583	736	137,898	家庭用耐久財	
ASTRAZENECA PLC	155	211	2,109	394,900	医薬品	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	73	71	636	119,074	資本市場	
NATIONAL GRID PLC	796	928	941	176,288	総合公益事業	
CRODA INTERNATIONAL PLC	—	197	894	167,437	化学	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,351	1,992	5,318	995,600	
		4	5	—	<4.5%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	74	117	2,776	467,387	医薬品	
ADECCO GROUP AG-REG	333	64	268	45,220	専門サービス	
NESTLE SA-REG	111	223	2,241	377,253	食品	
JULIUS BAER GROUP LTD	197	—	—	—	資本市場	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	716	405	5,287	889,860	
		4	3	—	<4.0%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	115	—	—	—	医薬品	
NOVO NORDISK A/S-B	—	43	3,099	67,468	医薬品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	115	43	3,099	67,468	
		1	1	—	<0.3%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ADIDAS AG	110	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
DHL GROUP	354	439	1,838	298,344	航空貨物・物流サービス	
SAP SE	123	162	2,297	372,923	ソフトウェア	
BASF SE	194	194	838	136,032	化学	
ALLIANZ SE-REG	34	29	670	108,900	保険	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	197	256	1,498	243,274	自動車	
FUCHS SE-PREF	181	—	—	—	化学	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,195	1,082	7,144	1,159,476	
		7	5	—	<5.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	2,046	2,046	1,316	213,679	電力	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,046	2,046	1,316	213,679	
		1	1	—	<1.0%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	24	35	2,491	404,362	繊維・アパレル・贅沢品	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	111	138	2,301	373,464	電気設備	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	136	174	4,792	777,827	
		2	2	—	<3.5%>	

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イギリス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UNILEVER PLC		401	366	1,605	260,590	パーソナルケア用品
小 計	株 数 ・ 金 額	401	366	1,605	260,590	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.2% >	
(ユーロ…オランダ)		—	11	753	122,222	半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV		—	11	753	122,222	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	11	753	122,222	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.6% >	
(ユーロ…スペイン)		481	—	—	—	専門小売り
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL SA		481	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額	481	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< -% >	
(ユーロ…ベルギー)		147	147	352	57,287	化学
UMICORE		147	147	352	57,287	
小 計	株 数 ・ 金 額	147	147	352	57,287	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.3% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	4,409	3,829	15,964	2,591,083	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	11	—	< 11.7% >	
(香港)		3,335	2,395	千香港ドル		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		1,756	2,124	9,136	173,784	保険
ATA GROUP LTD		9,980	9,980	14,952	284,405	保険
HKT TRUST AND HKT LTD		15,071	14,499	8,373	159,258	各種電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	15,071	14,499	32,463	617,448	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 2.8% >	
(台湾)		2,360	1,960	千新台幣ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR		2,360	1,960	111,328	522,273	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	2,360	1,960	111,328	522,273	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.4% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	31,213	32,537	—	21,325,684	
	銘柄 数 < 比 率 >	70	77	—	< 96.6% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	21,849,372	98.3
コール・ローン等、その他	387,709	1.7
投資信託財産総額	22,237,081	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産 (21,397,496千円) の投資信託財産総額 (22,237,081千円) に対する比率は96.2%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=148.15円、1カナダドル=108.86円、1英ポンド=187.19円、1スイスフラン=168.31円、1デンマーククローネ=21.77円、1ユーロ=162.30円、1香港ドル=19.02円、1新台幣ドル=4.6913円、1ニュージーランドドル=90.45円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,303,732,035
コール・ローン等	224,935,293
株式(評価額)	21,849,372,546
未収入金	193,273,788
未収配当金	36,150,408
(B) 負債	218,242,489
未払金	218,242,360
未払利息	129
(C) 純資産総額(A-B)	22,085,489,546
元本	3,728,800,870
次期繰越損益金	18,356,688,676
(D) 受益権総口数	3,728,800,870口
1万口当たり基準価額(C/D)	59,229円

(注) 期首元本額は3,657,486,817円、期中追加設定元本額は698,107,116円、期中一部解約元本額は626,793,063円、1口当たり純資産額は5,9229円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・グローバル・バリュー・オープン 2,418,510,244円
 ・グローバル・バリュー・オープン(確定拠出年金向け) 1,233,025,963円
 ・ラップ専用・世界株式アクティブ(グローバル・バリュー) 46,439,945円
 ・ノムテRF用・グローバル・クオリティ・セレクト(適格機関投資家専用) 30,824,718円

○損益の状況 (2022年11月29日～2023年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	497,879,238
受取配当金	497,640,610
受取利息	352,878
その他収益金	9,903
支払利息	△ 124,153
(B) 有価証券売買損益	2,665,264,671
売買益	4,024,278,776
売買損	△ 1,359,014,105
(C) 保管費用等	△ 2,443,488
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,160,700,421
(E) 前期繰越損益金	14,958,066,367
(F) 追加信託差損益金	3,036,448,135
(G) 解約差損益金	△ 2,798,526,247
(H) 計(D+E+F+G)	18,356,688,676
次期繰越損益金(H)	18,356,688,676

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。